

事務事業チェックシート

事務事業No 517 事業名 下水道管理事業（汚水）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理
事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長・Tel	下水道管理課	堀口 真也 435-1096
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	下水道		
	款	下水道事業費		
	項	下水道管理費		
	目	下水道管理費		
	大事業	下水道管理事業		
中事業	下水道管理事業（汚水）			

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 公共下水道区域に住む市民に対し、快適な住環境を提供する。		全体事業概要 快適な住環境を維持するため、公共下水道の管渠等の適正な管理を行う。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
管渠延長519 km マンホールポンプ25箇所		管渠延長525 km マンホールポンプ25箇所	管渠延長 km マンホールポンプ 箇所	管渠延長 km マンホールポンプ 箇所		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	150,277	138,869	151,707	151,795	145,599	160,138	153,684			
伸び率 (%)	-	-	1.0%	9.3%	▲4.0%	5.5%	5.6%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費										
正規職員	20,801	17,632	20,801	20,596	19,604	19,673				
正規職員以外	1,206	1,377	1,206	1,692	1,577	1,521				
小計	22,007	19,009	22,007	22,288	21,181					
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	150,277	138,869	151,707	151,795	145,599	160,138	153,684			
所要人数（人）										
正規職員	2.80	2.37	2.80	2.59	2.47	2.47				
正規職員以外	0.57	0.38	0.57	0.59	0.48	0.48				
主な予算内訳	委託料22,402千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	管渠延長	km	目標値					
			実績値	519	525	525		
			達成度(%)					
活動指標	マンホールポンプ	箇所	目標値					
			実績値	25	25	25		
			達成度(%)					
成果指標	生活に支障をきたす事故	箇所	目標値					
			実績値	24	26	26		
			達成度(%)					
成果指標	人身事故件数	箇所	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	公共下水道の管渠等の適正な管理を行うことにより区域内の住民に対して健康的で快適な住環境を提供している。
見直し・改善内容	